

事業原簿

作成：2024 年 8 月

プロジェクト名	研究開発型スタートアップ支援事業	プロジェクト 番号	P14012 P14032 P14033
担当推進部/プロジェクトマネージャーまたは担当者及び METI 担当課	イノベーション推進部（2014 年度-2023 年度）		
0. 事業の概要	特定の技術シーズを有し、研究開発型スタートアップの起業を目指す起業家候補を事業化支援人材の下で育成するとともに、研究開発型スタートアップに対して事業化のための支援を行うことにより、我が国の起業、大学、研究機関等の優れた技術を基にした研究開発型スタートアップの創出・育成を促進する。 その他、上記の目的に照らし、オープンイノベーションの促進及び既存の研究開発型スタートアップ等に対するハンズオン支援を行う。		
1.1 本事業の 位置付け・意義	1. 意義・アウトカム（社会実装）達成までの道筋		
	本事業では、企業、大学、研究機関等有する技術シーズの発掘から事業化までを一貫して政策的に推進し、研究開発型ベンチャーの創出育成を図るべく以下の取組を実施。 〈実施項目 1 NEDO Technology Commercialization Program（以下「TCP」という。）〉 起業家候補となる人材の発掘のため、ビジネスプランの構築を支援する研修及びビジネスプランコンテスト等を行う。 〈実施項目 2 NEDO Entrepreneurs Program（以下「NEP」という。）〉 起業家候補人材に対し、審査を行った上で、そのビジネスプランの構築及び PoC（Proof of Concept（概念実証））等の実施の支援を行う。 〈実施項目 3 シード期の研究開発型スタートアップに対する事業化支援〉 研究開発型スタートアップを支援する国内外のベンチャーキャピタルやシード・アクセラレーター等（以下「VC 等」という。）を募集して認定し、その認定された VC 等が出資を行う研究開発型スタートアップ（Seed-stage Technology-based Startups。以下「STS」という。）に対し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。 〈実施項目 4 事業会社と共同研究等を行う研究開発型スタートアップへの支援〉 事業会社と共同研究等を行う研究開発型スタートアップ（企業間連携スタートアップ（Startups in Corporate Alliance）。以下「SCA」という。）に対し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。 〈実施項目 5 研究開発型スタートアップが実施する橋渡し研究機関と共同研究等（橋渡し研究開発（Collaboration with Research Institute）。以下「CRI」という。）への支援〉 橋渡し研究機関と共同研究等を行う研究開発型スタートアップに対し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。 〈実施項目 6 事業会社と連携する事業構想を持つ研究開発型スタートアップへの支援〉 事業会社と連携する事業構想を持つ研究開発型スタートアップ（Product Commercialization Alliance。以下「PCA」という。）に対し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。 〈実施項目 7 経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業〉 経済構想の展開に対応しうるビジネスモデル構築のための PoC や実証研究等を行う研究開発型スタートアップ（Promotion of Technology Startups that Innovatively Respond to Economic Changes to Yield Social Benefits。以下「TRY」という。）に対し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。 〈実施項目 8 地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業（以下「エネ環」という。）〉 シーズの開発を行う研究開発型スタートアップ又はミドル・レイター期への移行を目指すシード・アーリー期のスタートアップに対し、審査を行った上で、企業化及び事業化へ向けて支援を行う。		

		＜その他実施事項＞ 以上の各業務のほか、支援人材の育成に係る研修等を実施するとともに、オープンイノベーション促進のため、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会の事務局として、オープンイノベーションに関する先進事例の収集と発信及び関連イベント開催等の活動を行う。また、必要な事業化及び技術専門家等の公募等を行い、既存の研究開発型スタートアップ等に対するハンズオン支援も行う。 その他、本事業を含む研究開発型スタートアップ支援関連事業に対する制度改善及び研究開発型スタートアップに対する支援に資する各種調査や、支援企業及びスタートアップコミュニティ等の有識者を推薦人として選出し、その推薦に基づき、統一ブランドの下で支援対象とセクション企業の選定やブランディングに係る事務についても実施する。																																																																																				
1.2 アウトカム達成までの道筋		<table><tr><th>実施項目</th><th>内容</th><th></th><th>アウトプット</th><th></th><th>アウトカム</th><th></th><th></th></tr><tr><td>1 TCP</td><td>起業家候補人材発掘、ビジネスプランの構築支援</td><td>→</td><td>NEP への参加者の発掘</td><td>→</td><td>終了後3年以内に VC 等からの資金調達</td><td rowspan="8">⇒</td><td rowspan="8">研究開発型スタートアップの創出、育成</td></tr><tr><td>2 NEP</td><td>起業家候補人材のビジネスプラン構築、概念実証の実施の支援</td><td>→</td><td>概念実証を完了</td><td></td><td></td></tr><tr><td>3 STS</td><td>国内外VCの認定、認定VCが出資するスタートアップへの事業化支援</td><td>→</td><td>次のステージの出資獲得</td><td>→</td><td>終了5年後に VC 等からの出資額を2倍以上</td></tr><tr><td>4 SCA</td><td>事業会社と共同研究を行うスタートアップへの事業化支援</td><td>→</td><td>企業間連携の継続、新たな連携</td><td>→</td><td>終了5年以内にビジネスの加速や M&A 等によるエグジットの達成</td></tr><tr><td>5 CRI</td><td>橋渡し研究機関と協同研究を行うスタートアップへの事業化支援</td><td>→</td><td>技術的成果、事業化見通しの達成</td><td>→</td><td>終了5年経過時点で実用化の達成</td></tr><tr><td>6 PCA</td><td>事業会社と連携する事業構想を持つスタートアップへの事業化支援</td><td>→</td><td>事業終了後1年以内に事業化</td><td>→</td><td>提案時から3年後に継続的な売り上げをたてている</td></tr><tr><td>7 TRY</td><td>経済構造転換に対応しうるビジネスモデル構築のための概念実証を行うスタートアップの事業化支援</td><td>→</td><td>終了後1年以内に次のステージの資金調達</td><td></td><td></td></tr><tr><td>8 エネ環</td><td>ミドル・レイター期への迅速な移行を目指すスタートアップへの事業化支援</td><td>→</td><td>外部投資家または事業会社からの関心表明入手</td><td>→</td><td>終了1年以内に次のステージの資金調達又は事業化の成功</td></tr><tr><td colspan="2">オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会</td><td colspan="4">・大企業、研究機関、中堅・中小・ベンチャー企業の有志における会員間のオープンイノベーション推進事例の共有化の場の提供。 ・会員限定のワークショップ、ビジネス案件創出を目指すイベント・セミナーの開催、オープンイノベーション白書の作成。</td><td rowspan="4">⇒</td><td rowspan="4">スタートアップエコシステムの形成促進</td></tr><tr><td colspan="2">J-Startup</td><td colspan="4">・世界と戦えるスタートアップ企業を作り出すにあたり立ち上げた経済産業省主体の企業支援プロジェクト。 ・国内外の展示会等への出展サポート、経済界の要人との交流会参加 等。</td></tr><tr><td colspan="2">ハンズオン支援</td><td colspan="4">・技術経営アドバイザーの活用等によるスタートアップへの伴走支援。 ・スタートアップの広報活動(展示, ピッチ企画等) ・イノベーション創出に向けた起業家支援拠点 Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)の設置、運営。</td></tr><tr><td colspan="2">研究開発型スタートアップ支援人材プログラム</td><td colspan="4">・スタートアップに対して、広い知見や専門性を持って伴走支援できる人材を育成。 ・産・学・官から受講生を広く募集し、伴走支援者としてのマインド熟成、NEDO 事業者の支援現場での実践的なアウトプット機会 等を実施。</td></tr></table>	実施項目	内容		アウトプット		アウトカム			1 TCP	起業家候補人材発掘、ビジネスプランの構築支援	→	NEP への参加者の発掘	→	終了後3年以内に VC 等からの資金調達	⇒	研究開発型スタートアップの創出、育成	2 NEP	起業家候補人材のビジネスプラン構築、概念実証の実施の支援	→	概念実証を完了			3 STS	国内外VCの認定、認定VCが出資するスタートアップへの事業化支援	→	次のステージの出資獲得	→	終了5年後に VC 等からの出資額を2倍以上	4 SCA	事業会社と共同研究を行うスタートアップへの事業化支援	→	企業間連携の継続、新たな連携	→	終了5年以内にビジネスの加速や M&A 等によるエグジットの達成	5 CRI	橋渡し研究機関と協同研究を行うスタートアップへの事業化支援	→	技術的成果、事業化見通しの達成	→	終了5年経過時点で実用化の達成	6 PCA	事業会社と連携する事業構想を持つスタートアップへの事業化支援	→	事業終了後1年以内に事業化	→	提案時から3年後に継続的な売り上げをたてている	7 TRY	経済構造転換に対応しうるビジネスモデル構築のための概念実証を行うスタートアップの事業化支援	→	終了後1年以内に次のステージの資金調達			8 エネ環	ミドル・レイター期への迅速な移行を目指すスタートアップへの事業化支援	→	外部投資家または事業会社からの関心表明入手	→	終了1年以内に次のステージの資金調達又は事業化の成功	オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会		・大企業、研究機関、中堅・中小・ベンチャー企業の有志における会員間のオープンイノベーション推進事例の共有化の場の提供。 ・会員限定のワークショップ、ビジネス案件創出を目指すイベント・セミナーの開催、オープンイノベーション白書の作成。				⇒	スタートアップエコシステムの形成促進	J-Startup		・世界と戦えるスタートアップ企業を作り出すにあたり立ち上げた経済産業省主体の企業支援プロジェクト。 ・国内外の展示会等への出展サポート、経済界の要人との交流会参加 等。				ハンズオン支援		・技術経営アドバイザーの活用等によるスタートアップへの伴走支援。 ・スタートアップの広報活動(展示, ピッチ企画等) ・イノベーション創出に向けた起業家支援拠点 Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)の設置、運営。				研究開発型スタートアップ支援人材プログラム		・スタートアップに対して、広い知見や専門性を持って伴走支援できる人材を育成。 ・産・学・官から受講生を広く募集し、伴走支援者としてのマインド熟成、NEDO 事業者の支援現場での実践的なアウトプット機会 等を実施。			
実施項目	内容		アウトプット		アウトカム																																																																																	
1 TCP	起業家候補人材発掘、ビジネスプランの構築支援	→	NEP への参加者の発掘	→	終了後3年以内に VC 等からの資金調達	⇒	研究開発型スタートアップの創出、育成																																																																															
2 NEP	起業家候補人材のビジネスプラン構築、概念実証の実施の支援	→	概念実証を完了																																																																																			
3 STS	国内外VCの認定、認定VCが出資するスタートアップへの事業化支援	→	次のステージの出資獲得	→	終了5年後に VC 等からの出資額を2倍以上																																																																																	
4 SCA	事業会社と共同研究を行うスタートアップへの事業化支援	→	企業間連携の継続、新たな連携	→	終了5年以内にビジネスの加速や M&A 等によるエグジットの達成																																																																																	
5 CRI	橋渡し研究機関と協同研究を行うスタートアップへの事業化支援	→	技術的成果、事業化見通しの達成	→	終了5年経過時点で実用化の達成																																																																																	
6 PCA	事業会社と連携する事業構想を持つスタートアップへの事業化支援	→	事業終了後1年以内に事業化	→	提案時から3年後に継続的な売り上げをたてている																																																																																	
7 TRY	経済構造転換に対応しうるビジネスモデル構築のための概念実証を行うスタートアップの事業化支援	→	終了後1年以内に次のステージの資金調達																																																																																			
8 エネ環	ミドル・レイター期への迅速な移行を目指すスタートアップへの事業化支援	→	外部投資家または事業会社からの関心表明入手	→	終了1年以内に次のステージの資金調達又は事業化の成功																																																																																	
オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会		・大企業、研究機関、中堅・中小・ベンチャー企業の有志における会員間のオープンイノベーション推進事例の共有化の場の提供。 ・会員限定のワークショップ、ビジネス案件創出を目指すイベント・セミナーの開催、オープンイノベーション白書の作成。				⇒	スタートアップエコシステムの形成促進																																																																															
J-Startup		・世界と戦えるスタートアップ企業を作り出すにあたり立ち上げた経済産業省主体の企業支援プロジェクト。 ・国内外の展示会等への出展サポート、経済界の要人との交流会参加 等。																																																																																				
ハンズオン支援		・技術経営アドバイザーの活用等によるスタートアップへの伴走支援。 ・スタートアップの広報活動(展示, ピッチ企画等) ・イノベーション創出に向けた起業家支援拠点 Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)の設置、運営。																																																																																				
研究開発型スタートアップ支援人材プログラム		・スタートアップに対して、広い知見や専門性を持って伴走支援できる人材を育成。 ・産・学・官から受講生を広く募集し、伴走支援者としてのマインド熟成、NEDO 事業者の支援現場での実践的なアウトプット機会 等を実施。																																																																																				
1.3 知的財産・標準化戦略（オープンイノ		オープンイノベーションの促進（スタートアップエコシステムの形成促進）として、以下の支援制度を設けている。 ＜オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会（Japan Open Innovation Council）＞																																																																																				

	バージョンの促進)	・イノベーションの創出及び競争力の強化を目的に 2015 年 2 月に NEDO が事務局となり設立。機運醸成や成功事例の共有のため、白書等の発行、NEDO ピッチやセミナー等を実施する。 〈J-Startup 事業〉 ・「世界で戦い、勝てるスタートアップ企業を生み出し革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を提供する」ことを目的に官民連携してスタートアップを育成するプログラムとして「J-Startup」事業を開始する。 ・NEDO は、事務局として経済産業省や JETRO 等と協力して、関連機関への PR や関係構築等のためのイベントの開催、公式 HP の構築、関連機関との連携取りまとめ等を実施する。 〈カタライザーによる助言〉 ・研究開発型スタートアップに対し、将来の事業内容を展望して研究開発を計画的に展開する「技術経営力」の強化のために、事業化等に対する助言を行う外部の専門家（資本政策、事業計画、知財化計画、体制構築等）を「カタライザー」として委嘱し、特定の採択事業者への定期的なメンタリング等の機会を通じて、スタートアップの成長等に繋げていく取り組みを実施する。 〈K-NIC の運営〉 NEDO、川崎市、公益財団法人川崎市産業振興財団の三者連携により、研究開発型スタートアップと起業家の発掘から支援までをワンストップで行う起業家支援拠点として運営している。 〈研究開発型スタートアップ支援人材育成プログラムの実施〉 ・研究開発型ベンチャーの成長を伴走支援できる人材の育成を行う支援人材育成プログラム。研修・ワークショップ及び NEDO のスタートアップ支援現場を実践経験する OJT 機会の提供も行うもの。 ・その後の活用促進を目的に、プログラムの修了者については、受講者本人の了解を得た上で、NEDO HP でも公開する。
	2. 目標及び達成状況	
2.1	アウトカム目標及び達成見込み	〈実施項目 1 TCP〉 〈アウトカム目標〉 事業終了後 3 年以内に事業者の 3 割以上が VC 等からの資金調達を得るものとする。 〈達成見込み〉 事業終了後 3 年以内に起業済みである最優秀賞・優秀賞を受賞した事業者のうち、50%が VC 等からの資金調達を得ている。 〈実施項目 2 NEP〉 〈アウトカム目標〉 事業終了後 3 年以内に事業者の 3 割以上が VC 等からの資金調達を得るものとする。 〈達成見込み〉 事業終了後 3 年以内に全体で約 27%の事業者が VC 等からの資金調達を得ている。 〈実施項目 3 STS〉 〈アウトカム目標〉 STS への支援については、事業終了 5 年後に支援開始前と比較して VC 等からの出資額を 2 倍以上とすることとする。 〈達成見込み〉 事業終了 5 年を経過している事業者について、事業終了 5 年後に支援開始前と比較して VC 等からの出資額は約 13 倍となった。 〈実施項目 4 SCA〉 〈アウトカム目標〉 事業終了後 5 年以内での連携等によるビジネスの加速や M&A 等によるエグジット達成率を 3 割以上とすることとする。 〈達成見込み〉 採択した 26 件のうち、事業終了後 5 年以内で 7 件（27%）が目標達成（3 件が上場、4 件の共同研究等によるビジネス加速） 〈実施項目 5 CRI〉 〈アウトカム目標〉 助成事業終了後、5 年経過の時点での実用化達成率を 3 割以上とする。

		〈実施項目 5 CRI〉 《アウトプット目標》 産業界、学界等の外部の専門家・有識者を活用した事後評価について、技術的成果、事業化見通し等を評価項目とし、6 割以上が『順調』との評価を得ることとする。 《達成状況》 2019 年度に支援した、3 件のうち、3 件が事業化に向けた取組を順調に継続。 〈実施項目 6 PCA〉 《アウトプット目標》 事業会社と連携する事業化構想を持つ研究開発型スタートアップ（PCA）への支援については、事業終了後 1 年以内に 3 割以上が事業化していることとする。 《達成状況》 2021 年度、2022 年度事業終了分について、20%が事業化した。なお、支援終了後 1 年以内に 80%が資金調達に成功した。 〈実施項目 7 TRY〉 《アウトプット目標》 経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業（TRY）については、支援終了後 1 年以内に 5 割以上の事業者が次のステージの資金調達に成功することとする。 《達成状況》 支援終了後 1 年以内にすべての事業者が資金調達に成功した。 〈実施項目 8 エネ環〉 《アウトプット目標》 地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業（エネ環）については、事業終了時点で 5 割以上の事業者が VC 等外部投資家又は事業会社から投資関心表明書又は購買に関する関心表明書を入手することとする。 《達成状況》 事業終了時点で全ての事業者が VC 等外部投資家又は事業会社からの投資関心表明書又は購買に関する関心表明書を入手した。																		
	3. マネジメント																			
3.1 実施体制		〈実施項目 1 TCP〉 ・起業家候補となる人材の発掘のため、ビジネスプランの構築を支援する研修及びビジネスプランコンテストを実施する。 ・起業家候補人材を、NEDO 指定の連携イベントを通じて審査を行い、研修等への参加者を絞り込み、NEDO が公募・審査・採択決定した支援機関等へ委託の上、研修・ビジネスプランコンテスト等を実施する。 <table><tr><td>対象者</td><td>特定の技術シーズを有する研究機関等に所属する又は自らが特定の技術シーズを有する個人又はチーム</td></tr><tr><td>支援内容</td><td>国内外の専門家による助言および研修、活動費の直接的な支援はなし（旅費等の支援はあり）。</td></tr><tr><td>事業期間</td><td>1 年以内</td></tr><tr><td>対象技術分野</td><td>経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）</td></tr></table> 〈実施項目 2 NEP〉 ・NEDO が公募・審査・採択決定した運営管理法人に、事業の運営管理等の実施を契約する。 ・起業家候補人材を公募し、審査を行った上で、そのビジネスプランの構築及び PoC（Proof of Concept：概念実証）等の実施の支援を行う。 ・個人の支援対象者に対しては、運営管理法人と事業実施に関する委任契約を行った上で支援する。 <table><tr><td>対象者</td><td>技術シーズを活用した事業化構想を有する、起業家候補人材（個人事業主、起業を志す企業の社員や研究者、事業化前の法人）</td></tr><tr><td>事業形態</td><td>助成（NEDO 負担：500 万円を上限とした定額助成）</td></tr><tr><td>助成金額</td><td>起業家候補人材の活動費等として 30 百万円以内。※助成率は 100%だが、消費税（外税）は自己負担。</td></tr><tr><td>事業期間</td><td>6 ヶ月以内</td></tr><tr><td>対象技術分野</td><td>経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）</td></tr></table>	対象者	特定の技術シーズを有する研究機関等に所属する又は自らが特定の技術シーズを有する個人又はチーム	支援内容	国内外の専門家による助言および研修、活動費の直接的な支援はなし（旅費等の支援はあり）。	事業期間	1 年以内	対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）	対象者	技術シーズを活用した事業化構想を有する、起業家候補人材（個人事業主、起業を志す企業の社員や研究者、事業化前の法人）	事業形態	助成（NEDO 負担：500 万円を上限とした定額助成）	助成金額	起業家候補人材の活動費等として 30 百万円以内。※助成率は 100%だが、消費税（外税）は自己負担。	事業期間	6 ヶ月以内	対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）
	対象者	特定の技術シーズを有する研究機関等に所属する又は自らが特定の技術シーズを有する個人又はチーム																		
支援内容	国内外の専門家による助言および研修、活動費の直接的な支援はなし（旅費等の支援はあり）。																			
事業期間	1 年以内																			
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）																			
対象者	技術シーズを活用した事業化構想を有する、起業家候補人材（個人事業主、起業を志す企業の社員や研究者、事業化前の法人）																			
事業形態	助成（NEDO 負担：500 万円を上限とした定額助成）																			
助成金額	起業家候補人材の活動費等として 30 百万円以内。※助成率は 100%だが、消費税（外税）は自己負担。																			
事業期間	6 ヶ月以内																			
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）																			

〈実施項目 3 STS〉

・VC等を募集し、審査を経て優良と認められた場合には認定を行い、認定を受けたVC等が出資を行うことを予定している研究開発型スタートアップを公募し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。

対象者	認定されたVC等から一定以上の出資を受ける予定がある本邦法人（交付決定までに設立予定の法人を含む。）
認定VC	業として研究開発型スタートアップへの投資や事業化支援を行う機能を有する単独の企業又は複数の企業等による連携体制。
事業形態	助成（NEDO負担率：助成対象費用の2/3以内）
助成金額	200百万円以内/事業期間
事業期間	2年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）

〈実施項目 4 SCA〉

事業会社と共同研究等を行う研究開発型スタートアップに対し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。

対象者	企業間連携を行う研究開発型スタートアップ （事業会社との共同研究等を実施することが条件）
事業形態	助成（NEDO負担率：2/3以下）
助成金額	原則 100百万円以内/事業期間 ※2018年度公募においては原則 70百万円以内
事業期間	2年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）

〈実施項目 5 CRI〉

橋渡し研究機関と共同研究等を行う研究開発型スタートアップに対し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。

対象者	研究開発型スタートアップ （連携する橋渡し研究機関と共同研究契約を締結すること）
事業形態	助成（NEDO負担率：2/3以内）
助成金額	原則 100百万円以内/事業期間
事業期間	2年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）

〈実施項目 6 PCA〉

事業会社と連携する事業構想を持つ研究開発型スタートアップを公募し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。

対象者	事業会社と連携する事業化構想を持つ研究開発型スタートアップ
事業形態	助成（NEDO負担率：2/3以内）
助成金額	250百万円以内/事業期間
事業期間	1年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）

〈実施項目 7 TRY〉

経済構造の転換に対応しうるビジネスモデル構築のためのPoCや実証研究等を行う研究開発型スタートアップを公募し、審査を行った上で、事業化のための支援を行う。

対象者	経済構造の転換に対応しうるビジネスモデル構築のためのPoCや実証研究等を行う研究開発型スタートアップ
事業形態	助成（NEDO負担率：2/3以内）
助成金額	100百万円以内/事業期間
事業期間	1年以内
対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）

〈実施項目 8 エネ環〉

シーズの開発を行う研究開発型スタートアップ又は迅速にミドル・レイター期への移行を目指すシード・アーリー期のスタートアップを公募し、審査を行った上で、起業化及び事業化に向けての支援を行う。

対象者	シーズの開発を行う研究開発型スタートアップ又は迅速にミドル・レイター期への移行を目指すシード・アーリー期のスタートアップ
-----	--

			事業形態	助成（定額又は 2/3 以内）
			助成金額	20 百万円以内／（1 年）又は 200 百万円以内／（1 年）
			事業期間	1 年以内
			対象技術分野	経済産業省所管の鉱工業技術（ただし、原子力技術に係るものは除く）
	3.2 受益者負担の考え方		事業期間：2014 年度～2023 年度 契約等種別：委託、助成（助成率 1/1, 2/3） 勘定区分：一般勘定	
	3.3 研究開発計画			
	研究開発計画	(1)	(2) 研究開発計画 〈実施項目 1 TCP〉 ・有望な起業家候補を発掘すべく、協定先大学等でのイベントへの協賛・NEDO 賞授与を通じた誘引を行うなど、積極的な提案者の掘り起こしを実施する。 ・起業家候補の底上げを図るべく、希望する提案者へのビジネスプラン添削や、審査通過者への研修・メンタリング等の支援等を実施する。 ・「ビジネスプラン構築の研修・指導」、「金融機関や事業会社等とのマッチング機会提供」により起業への意識向上を目的に、二次審査及び最終審査はピッチコンテストを実施する。 ・各地域からの案件発掘・起業活動等の活性化を目的に、地域大学等の主催イベントへの後援及び審査員派遣等を実施した。（TCP への呼び水効果、本イベントに審査への合流） ・希望者への「応募書類の添削」や審査通過者への「継続的なメンタリング」等の伴走支援を実施する。 〈実施項目 2 NEP〉 ・事業者に集中して研究開発をさせるべく、経理処理等を支援する運営管理法人を組み込んだ支援体制を構築する。 ・事業カタライザーを各事業者へ割り当て、ビジネスプラン等への助言を実施する。 ・事業化促進のため、認定 VC やカタライザー等を集めた成果報告会を実施する等、マッチング機会を提供する。 〈実施項目 3 STS〉 ・国内では協調支援の先駆けとして、公的支援としての助成金と民間 VC による出資を組合せた仕組みを構築する。シード期の研究開発型スタートアップの育成・支援とともに、シード期へのリスクマネーの呼び込み、及び研究開発型スタートアップに対する目利き・支援能力を持った VC の育成を目的とした制度を整備する。 【参考としたイスラエルの支援制度の例】 Technological Incubator Program：政府補助 85%と民間出資 15%を組み合わせた支援を行うもの。 〈実施項目 4 SCA〉 ・事業会社との共同研究等に関する契約の締結を交付条件とし、NEDO 支援を活用したオープンイノベーションを推進。 ・交付条件とする共同研究契約において、支援事業者と連携先企業間の事業成果の帰属について、応分であることを指定。事業終了後、支援事業者のスムーズな事業展開を後押し。 ・必要に応じて、NEDO カタライザーによる助言支援を実施。 〈実施項目 5 CRI〉 ・橋渡し研究機関と研究開発型ベンチャーの共同研究等に関する契約の締結を交付条件とし、NEDO 支援を活用したオープンイノベーションの推進。 ・事業実施中の事業者に対して、機動的に助言を行っていく事で研究開発の円滑化、加速を目的として外部有識者のよる事業進捗調査を設置し事業者への対面によるアドバイスを実施。 ・「共同研究契約に係る同意確認書」を提案締結から 30 日以内に提出することで交付決定後、スムーズに「橋渡し研究機関」との共同研究が締結できるようサポート。 〈実施項目 6 PCA〉 ・具体的な技術シーズを活用し、事業会社と連携する事業構想を持つスタートアップを支援。	

- ・提案時から数年で継続的な売り上げをたてる事業計画の実現に向けた、事業会社等との連携を交付条件とした支援体制を整備。

〈実施項目 7 TRY〉

- ・2020 年初頭からの急激な市場環境の変化に対して、その点を大きなチャンスと捉えた具体的な事業計画を支援。
- ・市場環境変化の機会を捉えた事業計画の実現に向けた、VC・事業会社・顧客等との連携を交付条件とした支援体制を整備。
- ・経済構造の転換に着目し、いち早くピボットする研究開発を支援。

〈実施項目 8 エネ環〉

- ・地域・環境エネルギーの各分野において、多彩な企業・個人によるイノベーション創出と事業化促進等を図るべく、2つの事業コースと、それぞれに2つの支援タイプを用意。
- ・助成先事業者が研究開発等の事業へ集中できるよう、NEDO 支援事業未経験者等に対し経理処理等を支援する専門カタライザー（経理カタライザー）を付ける支援体制を構築。

(2)「テーマ」の公募・審査

■イベント、公募実績

年度/事業名	TCP	NEP	STS	SCA	CRI	PCA	TRY	エネ環
2014 年度	14 イベント	-	-	-	-	-	-	-
2015 年度	8 イベント	-	2 回	-	-	-	-	-
2016 年度	13 イベント	-	2 回	1 回	-	-	-	-
2017 年度	30 イベント		2 回	-	-	-	-	-
2018 年度	29 イベント		2 回	2 回	-	-	-	-
2019 年度	35 イベント		2 回	1 回	1 回	-	-	-
2020 年度	11 イベント	2 回	3 回	-	-	1 回	-	-
2021 年度	15 イベント	2 回	3 回	-	-	1 回	2 回	-
2022 年度	21 イベント	1 回	2 回	-	-	1 回	-	1 回

■採択実績（括弧内は応募件数）

年度/事業名	TCP※1	NEP	STS※2	SCA	CRI	PCA	TRY※3	エネ環※4
2014 年度	10 件 (69 件)	-	-	-	-	-	-	-
2015 年度	14 件 (55 件)	-	19 件 (47 件)	-	-	-	-	-
2016 年度	10 件 (58 件)	-	13 件 (26 件)	12 件 (72 件)	-	-	-	-
2017 年度	12 件 (50 件)	-	22 件 (38 件)	-	-	-	-	-
2018 年度	17 件 (50 件)	20 件 (90 件)	18 件 (50 件)	11 件 (59 件)	-	-	-	-
2019 年度	12 件 (38 件)	13 件 (45 件)	11 件 (40 件)	3 件 (27 件)	3 件 (30 件)	-	-	-
2020 年度	12 件 (23 件)	38 件 (97 件)	17 件 (54 件)	-	-	10 件 (59 件)	-	-
2021 年度	12 件 (22 件)	64 件 (175 件)	22 件 (58 件)	-	-	5 件 (17 件)	7 件 (43 件)	-
2022 年度	10 件 (28 件)	33 件 (73 件)	8 件 (41 件)	-	-	5 件 (25 件)	-	40 件 (109 件)

※1：TCP はファイナリストの件数（2020、21 年度は連携イベントでの審査対象件数）

※2：STS は採択後に交付の条件を満たし、助成金の交付決定を行った実績

※3：経済構造の転換に資するスタートアップの事業化促進事業

※4：地域に眠る技術シーズやエネルギー・環境分野の技術シーズ等を活用したスタートアップの事業化促進事業

		■審査方法 <table><tr><td>TCP</td><td rowspan="8">書面審査通過者、二次審査（ピッチコンテスト）通過者に対して研修・メンタリング等を実施。最終審査会にて最優秀賞等を審査・決定。 外部有識者による書面審査、プレゼン審査及び NEDO による面談を経て決定。</td></tr><tr><td>NEP</td></tr><tr><td>STS</td></tr><tr><td>SCA</td></tr><tr><td>CRI</td></tr><tr><td>PCA</td></tr><tr><td>TRY</td></tr><tr><td>エネ環</td></tr></table> ■予算額 <table><tr><td>年度</td><td>2014</td><td>2015</td><td>2016</td><td>2017</td><td>2018</td><td>2019</td><td>2020</td></tr><tr><td>予算額</td><td>580</td><td>2,550</td><td>2,090</td><td>2,987</td><td>1,700</td><td>210</td><td>5,770</td></tr></table> <table><tr><td>2021</td><td>2022</td><td>2023</td><td>執行額総額</td></tr><tr><td>1,981</td><td>8,365</td><td>2,949</td><td>22,939</td></tr></table> [単位:百万円] *各年度予算額は当年度当初のもの。執行額総額とは一致しない。	TCP	書面審査通過者、二次審査（ピッチコンテスト）通過者に対して研修・メンタリング等を実施。最終審査会にて最優秀賞等を審査・決定。 外部有識者による書面審査、プレゼン審査及び NEDO による面談を経て決定。	NEP	STS	SCA	CRI	PCA	TRY	エネ環	年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	予算額	580	2,550	2,090	2,987	1,700	210	5,770	2021	2022	2023	執行額総額	1,981	8,365	2,949	22,939
TCP	書面審査通過者、二次審査（ピッチコンテスト）通過者に対して研修・メンタリング等を実施。最終審査会にて最優秀賞等を審査・決定。 外部有識者による書面審査、プレゼン審査及び NEDO による面談を経て決定。																																		
NEP																																			
STS																																			
SCA																																			
CRI																																			
PCA																																			
TRY																																			
エネ環																																			
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020																												
予算額	580	2,550	2,090	2,987	1,700	210	5,770																												
2021	2022	2023	執行額総額																																
1,981	8,365	2,949	22,939																																
情 勢 変 化 へ の 対 応		新型コロナウイルスの感染症拡大などに鑑み、審査会・公募説明会等はオンラインで対応した。また、イベントも現地＋オンラインのハイブリッド開催とフレキシブルに対応した。																																	
中 間 評 価 結 果 へ の 対 応		(1)2016 年度中間評価結果指摘事項への対応 【指摘事項】 ・短期的な視点ではなく、長期的な視点かつ機動性の高い施策として実施できるように位置づけるべき。 ・支援先の研究開発型ベンチャーの成長のみでなく、支援したカタライザーや認定 VC を担い手として、持続的なエコシステムが形成されるように長期的視点で事業を継続すべき。 ・エコシステムの形成を目的としているので、直接のアウトプット目標以外にも、論理的な効果検証のため、多方面の波及効果に関するアウトカム指標を設定し、事業推進すべき。 ・助成等の支援を受けることでベンチャー側の会計の手間などを NEDO として補填する方法がないか検討すべき。 【対応】 ・2016 年度まで主に補正予算で実施していたが、2017 年度より当初予算化することで長期的な視点で事業実施が可能になった他、統合イノベーション戦略等の政府戦略の中でも、STS 事業等を中心に大規模な資金支援等の支援強化を行うこと等が記載されるなど、ベンチャー支援策の中において明確に位置づけられている。 ・エコシステムの持続的・形成・拡大に向けて、エコシステムの層を拡充していくため、認定 VC の追加やカタライザー人材の拡充、支援人材の育成事業の実施、政府施策である J-Startup 事業やオープンイノベーション・ベンチャー創造協議会（JOIC）の活動と連携した事業運営を実施した。 ・認定 VC に向けて毎年のアンケート実施による波及効果（VC の投資傾向の変化等）の測定を実施。本評価においても、直接の支援事業者には留まらず、支援していない事業者との生存率の比較や、効果の検証を実施した。 ・NEP 事業においては、助成先が PoC の実施や事業活動に専念できるよう、経理処理等の支援を行う経理支援法人を NEDO が別途委託して活動を支援。STS や SCA 事業等においても、適切なタイミングで発注業務等を行うことで事業をスムーズに実施できるよう補助金管理等の実績を持つカタライザーによる支援を実施した。 (2)2019 年度中間評価結果指摘事項への対応 【指摘事項】 ・NEP について。起業を目指す研究者の段階と VC 調達ができる STS の段階には、かなり深いギャップがあるので、起業したシード段階のスタートアップに対しても、NEP の第二ステージとして、3 千万円規模の支援プログラム拡充があってもいいのではないかと。 ・STS について。一部認定 VC の既得権となっていないか、外部審査、評価が必要。今の認定 VC が適切なのか、カバレッジと、優良 VC を取り込んでいるか、一部苦情も聞くようなので VC の毎年見直し、認定の取り消しなど品質管理を徹底するべき。																																	

		・指摘された改善点の全てについて、一度に対応するのは困難であろうし、また、スタートアップ支援(特に研究開発型)は長期的な視点で腰を据えた取り組みが求められる。不断に見直しと改善を繰り返し、課題を着実に解決しながら経験値を高めることで、より良いプログラムとしていくことが望まれる。 ・全国的な課題として経営人材の不足が挙げられ、人材育成の取り組みをより加速させる必要がある。特に当初からグローバルを意識させる取り組みが重要。 【対応】 ・2020年度から、NEP タイプB を新設し、事業期間1年間の3千万円コースとすることでギャップの穴埋めを行い、支援プログラムの拡充を図った。また、NEP と STS の間にまたがるステージとして、エネ環で事業1コース(2千万円)、事業2コース(2億円)を実施し、さらなる支援プログラムの拡充を図った。 ・認定VCについては、2019年度末までで既存の認定VCを任期満了とし、2020年度以降に改めて公募を実施することで外部有識者による審査を経て、認定した。また、任期を設け、追加公募も行うことで、品質管理を行った。 ・各制度のマネジメントで記載した通り、アンケートやヒアリング、外部有識者の声を元に、不断に見直しと改善を繰り返すことで、より使いやすい制度を目指した。さらに、広報活動等にも力を入れることで、制度の活用を促し、スタートアップ支援を促進した。 ・大学との起業家育成に係る連携協定の締結をさらに推進し、相互協力により人材育成を進めている。また、NEP 事業者への研修において海外展開や経済安全保障などのメニューも加えるとともに、シリコンバレー研修等の海外での人材育成プログラムを実施。 (3)2022年度中間評価結果指摘事項への対応 【指摘事項】 ・スタートアップの主要な課題として「経営・業務責任者人材の獲得」「グローバル事業の展開」の解決が求められる。これらの観点に立って支援プログラム設計をさらにブラッシュアップしていくことを期待したい。 ・スタートアップの裾野を広げるという意味でTCP事業は重要であり、起業に対する関心を高めるにも積極的な告知活動が望まれる。 【対応】 新制度等において指摘事項を反映。 《経営・業務責任者人材の獲得》 ・大学発スタートアップにおける経営人材確保支援事業を創設 《グローバル事業展開》 ・ディープテック・スタートアップ支援事業において海外実証を推奨 ・ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業において、グローバル事業展開を視野にいたした独自研修を実施 ・海外展開を目指す支援プログラム Silicon Valley / Paris Immersion Program を実施 ・スタートアップ支援機関プラットフォーム(Plus)の活用した他機関との連携強化 《TCP事業の後継》 ・ディープテック分野での人材発掘・起業家育成事業(NEP) 開拓コース として継続実施	
評価に関する事項	事前評価		2013年度 実施 担当部 イノベーション推進部
	中間評価		2016年度 研究開発型ベンチャー支援事業の中間評価 (2017年度 中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業の中間評価) 2019年度 研究開発型ベンチャー支援事業の中間評価 2022年度 研究開発型スタートアップ支援事業の中間評価
	終了時評価		2024年度 実施 担当部 スタートアップ支援部